

Kiko

◆マラケシュ◆

11月

12日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

パリ協定は発効済み！脱炭素化の流れは止まらない

米国大統領選挙のショックをよそに淡々と進む議論

マラケシュ会議 3 日目の朝、COP 会議場の廊下の立ち話、米国大統領選挙の話題でもちきりだった。無理もないことだ。しかし、オープンになっている会議の場で米国大統領選挙のことが言及されることはまれ。パリ協定の詳細ルールをめぐる交渉は、その後もかなりスムーズに進められている。

パリ協定の詳細ルールについては、6 つの小部会に分かれて議論が行われており、議論の状況をまとめたノン・ペーパーと呼ばれる非公式文書が発表されている。11 日、APA 共同議長は APA の作業の結論文書草案をとりまとめて各国に提示した。このテキストでは、排出削減の国別目標 (NDC)、世界の温暖化対策の進捗確認であるグローバル・ストックテイク (GST) など各テーマの小部会の議論の結果を受けて、今後必要となる作業についてまとめようというものだ。ただ、結論文書草案の各テーマの部分はまだ空欄になっている。共同議長は、小部会の議論の進展を踏まえて空欄を埋め、結論文書案をさらに改定する予定だ。本日 12 日 (土) の交渉を経て、2 週目初日の月曜に開催される予定の APA の閉会セッションがどうなるか、注目だ。

パリ協定の詳細ルールを採択することが予定されているパリ協定締約国会議 (CMA1) は今会合では中断し、2017 年か 2018 年に再開して採択する方向で議論が行われているが、いずれの年になるのかはまだ決まっていない。こちらも要注目だ。

2020 年までの対策強化！促進的対話

11 日 (金) の午後には、2020 年までの排出削減努力の強化に関する 2016 年促進的対話が行われた。その中で、先進国がどのように 2020 年目標の達成に向けて対策を行ってきたか、そして今後どのように対策を引き上げる余地があるのかを説明し、各国から質問を受けるセッションが行われた。これに米国や EU、スイス、オーストラリアは参加しこの間の取り組みを報告。再生可能エネルギーや省エネの役割が強調されるとともに、税制措置、排出量取引制度などの意義が説明された。

しかし、この場で日本が対策強化について発表する姿は見られなかった。せつかつくなのだから、もうすでに 2020 年目標を達成したと報告すれば良かったのでは？

COP23：議長国フィジー、ドイツのボンで開催予定

Kiko の読者のみなさんは、「次の COP はどこ？そろそろホテル予約しなきゃ」と気にし始める頃かもしれない。各国の協議の結果、次の COP 議長国はフィジーに内定した。小島嶼国が COP 議長になるのは初めてのことだ。そして開催地は国連気候変動枠組条約事務局のあるドイツのボンに決まった。フィジーは最も気候変動の影響にさらされている国であると同時に、世界で初めてパリ協定を批准した国の 1 つでもある。リーダーシップに期待しよう。

炭鉱にいる人たちへ：石炭を掘るのはやめよう (11/8eco 抄訳)

パリ協定に 193 ヶ国が署名し、100 ヶ国以上が批准した今、明白なメッセージがひとつある。もはや化石燃料の時代は終わったということだ。パリ協定の 1.5~2°C 目標を達成するためにはもはや地球上の化石燃料埋蔵量のほとんどは燃やせないし、2050 年には化石燃料由来の排出をゼロにする必要がある。しかし、皆がそれを理解しているわけではないらしい。多くの国の石炭業界のロビーは頑固にも、「排出ゼロ」という不可避の未来を先延ばしにできるというままだに信じているのである。

例えば、日本政府の石炭への偏愛は、困ったものだ。それは国内の少なくとも 48 基もの石炭火力発電所の新增設を野放しにしているだけではない。日本は海外の石炭関連プロジェクトへの公的融資額が世界一で、2007 年から 2015 年にかけて 220 億ドル以上を出資した。掘出先の案には、(驚くなかれ!) ブラジルで

の石炭プロジェクトも含まれるほどだ。日本よ、さすがにそろそろ夢から覚めたらどうだろう。時代の変化を直視し、国内外で行ってきた過去の石炭事業への資金支援をやめようではないか。

今、世界中の石炭業界が当たり前の物理法則に必死に楯突こうとしている。曰く、「あなたが穴の中にいるなら、掘り続けなければいつかは出られるかもしれませんが」と。しかし、私たちの優秀な物理の先生は、もっとまともな助言をしている。曰く、「穴から出るには、掘るのをやめなさい」。一つ確かなことは、パリ協定の約束を果たすには、全ての国が今よりもずっと排出削減を強化しなければならないということだ。温室効果ガスの最大の排出源である化石燃料のうち、最大の排出源である汚い石炭からの脱却。まずはここから始めるのが良いだろう。

アメリカ (11/10 eco 抄訳)

ドナルド・トランプ氏の当選という予想外で気候変動対策に対してショッキングな結末によって、米国人有権者の不安に付け込んだ騒々しい米大統領選挙は終わりを迎えた。当然のことながら、報道関係者はトランプ氏の政策が米国の排出削減にどう影響するのか、人々にたずねてまわっている。ECO は、自信を持って、急速なクリーンエネルギーの拡大によって米国経済は脱炭素化に向かっていくと考えている。たとえトランプ氏が大統領として何をしようとも、あるいは何もしなくとも、である。

大統領選の公約としてトランプ氏は米国の労働者に多数の雇用を創出すると喧伝してきた。そのためにもっとも効果的な方法は再生エネルギー分野のイノベーションである。民主党と共和党は、気候変動政策において違いもあるが、クリーンエネルギー投資については協力してきた。トランプ氏によるインフラ投資イニシアチブは両党のニーズを満たすことができる。

ECO はまた、トランプ政権のもと、途上国の適応策および排出削減への資金・技術支援がどうなってしまうのかを危惧している。しかし、ECO に希望を与えているのはアメリカの開発、宗教、環

境、ビジネスに関わる各団体が、これらの支援は慈善事業ではなく、経済、環境あるいは安全保障の観点から米国に資するものであると説明してきたことである。トランプ氏とその部下は間違いなくこの現実を理解するだろう。

トランプ氏が何をしようと、各国がパリ協定のもと掲げた排出削減目標は彼らの国益にかなう。そのため、各国がその目標に向けて邁進し続けるのは明らかだ。気候変動対策を評価する政府はこれからも増え、それにより気候変動の被害を受ける国民は減少し、公衆衛生と経済の一石二鳥のメリットが得られるだろう。

もしトランプ大統領がパリ協定のもと定められた米国の目標を捨て去れば、貿易やテロ対策、その他重要な問題について、自身が他国首脳との協力を進めるための外交上の能力が損なわれることになる。気候変動は最優先の地政学的問題だ。いずれの国家もその脅威を乗り越えるべく自身の負担すべき責任を果たさなければならない。さもなければ、世界全体が苦しむのだ。今回の米国大統領選を経ても、これらの基本的な事実は変わっていないのである。

トランプ氏勝利で日本はようになる？

米国政治は気候変動問題にどうしてこうも皮肉に働くのだろう。Kiko だって正直困惑している。暗雲垂れ込める中、早速、環境保護庁長官に気候変動懐疑論者のマイロン・エベル氏を任命するというから、あまり楽観視もできない。

しかし、オバマ大統領の退任による「喪失」は最初からわかっていたことだ。なぜならオバマは、すこぶる意欲的な気候外交リーダーだったからだ。パリ協定も、石炭火力発電事業への融資抑制を決めた経済協力開発機構(OECD) 合意も、そして、航空燃料の国際航空機関(ICAO) のルールも、代替フロンである HFC 規制も、オバマ政権のアメリカ抜きには語れない。その「喪失」をいかに埋め、どうやって歯車をより加速的に回すのかは、世界の周知の課題だったのだ。国際社会はオバマ後こそ、行動を拡大させなければならないのだ。

では日本はようになるのか。Kiko はこの点では案外楽観している。もちろん、温暖化対策をサボりたい一部産業界などは、「アメリカの様子を見よう」「冷静に判断」すべきだ」と声を大きくするだろう。しかし、日本では、オバマ政権の時代にあっても、石炭火力発電所の新設が矢継ぎ早に計画され、排出規制やカーボン・プライシング(炭素価格付け)も十分に導入されず、国際社会から低きに過ぎると厳しく評価される「2030 年 26%削減」という目標を設定し(3~4°C 上昇まっしぐら!)、事業者は自主的取り組みに安住したままだ。そもそも、日本の政治は全くと言っていいほど気候変動に無関心だった。トランプ大統領になったからといって、これ以上どこに悪化する余地があるのだろう?(石炭火力発電所の新設計画が約 50 基から約 100 基に増えるとか? まさか!)

4 年後(あるいは 8 年後?) アメリカはまた変わるだろう。あの国はそういう国だ。パリ協定は長期にわたって継続的に対策を強化する仕組みである。米国の政治状況を見てあぐらをかいていると、次なるチャンスをみすみす逃すことになる。パリ協定は発効したのであり、1.5~2°C のゴールと脱炭素化は揺らがない。再生可能

エネルギーの経済性はさらに向上し、化石燃料の経済性は逆に悪化する、そのトレンドも変わらない。ならば、その新たな脱炭素経済づくり、国づくりへ、先回りして行動し、リスクを回避する方が、利が大きい。実際、米国でも、そのように未来を見据えて動く企業や州政府、自治体などが脱炭素化を引き続き進めていくだろう。

日本は、この際、米国の対策が停滞する可能性をにらんで、(石炭事業への融資計画を率先撤退するなどして)大幅に排出削減を強化してカバーしてはどうだろう? 世界に圧倒的な存在感とリーダーシップを示し、既に遅れを取りつつある脱炭素の市場に参入するチャンスではないか。

そして、Kiko の仲間たちと市民は、さらに行動するのみだ。気候変動の科学、問題を取り巻く状況は何も変わらないからだ。苦難の時期に入るアメリカの友人と結束し、世界の仲間と連帯を強め、パリ協定の下でより力強く前へ進んでいこう。



新パンフレット「パリ協定で世界が変わる！」発行!

日本の気候変動 NGO のネットワーク“CAN-Japan”はパリ協定の発効を機にパリ協定のポイントをわかりやすく解説したパンフレット(A4 版・4 ページ)を発行した。ウェブサイトで見聞・ダウンロード可能で、希望者にはハードコピーを必要部数送付する。活用いただきたい。

<http://www.can-japan.org/activities/2263>



会議場通信 Kiko COP22 CMP12 CMA1 No.2

2016 年 11 月 12 日発行 執筆・編集: 井上浩樹、伊与田昌慶、小野寺ゆり、津田啓生、早川光俊、平田仁子、深草悠悠美

問合せ: メール iyoda@kikonet.org 現地携帯 +212-6-5367-4385